

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	2025年4～6月期GDP速報と先行き経済 ～高関税率が定着する中で実質賃金上昇率はプラス化するか～
著者 / 所属	竹田 智哉 / 調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	247号
刊行日	2025-9-4
頁	18-27
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r07pdf/202524702.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

2025年4～6月期GDP速報と先行き経済

～高関税率が定着する中で実質賃金上昇率はプラス化するか～

調査情報担当室 竹田 智哉

《要旨》

2025年4～6月期GDP速報（1次速報値）は、名実ともにプラス成長となったが、民間消費の勢いは弱く、実質成長率も小幅な伸びとなった。内閣府年央試算は、米国の関税措置についての前提の違いなどを背景に、政府経済見通しよりもGDPの見通しを下方修正した。

足下では、名目賃金は基本給などが堅調に推移したが、食料品価格の上昇などを背景に物価が再上昇しており、実質賃金の伸びは2024年のように一時的なプラスにも達していない。先行きについては、春闘の賃上げが昨年水準を超える中で、物価については政府・日銀・民間シンクタンクのいずれも伸びが減衰すると予想していることから、実質賃金の伸びはプラスとなり、緩やかに拡大すると見られる。

ただし、賃金については米国との交渉合意により第二次トランプ政権発足前よりも高い関税率が定着し、企業収益への影響も継続し、賃上げにも負の影響を与えかねない。この点を踏まえると、プラスの実質賃金上昇率の達成・定着がスムーズに進むかどうかは分からない。再び円安やエネルギー高が進むような場合には、賃金上昇を上回る物価上昇が更に進み、プラスの実質賃金上昇率の達成時期がずれ込むことも考えられる。

2025年8月15日、2025年4～6月期のGDP速報（1次速報値）が内閣府より公表された。本稿では、GDP速報を概観し、先行き経済についてのポイントとして実質賃金を考える¹。

1. 2025年4～6月期GDP速報（1次速報値）の内容

¹ 本稿は2025年8月15日までの公開情報に基づいて執筆している。

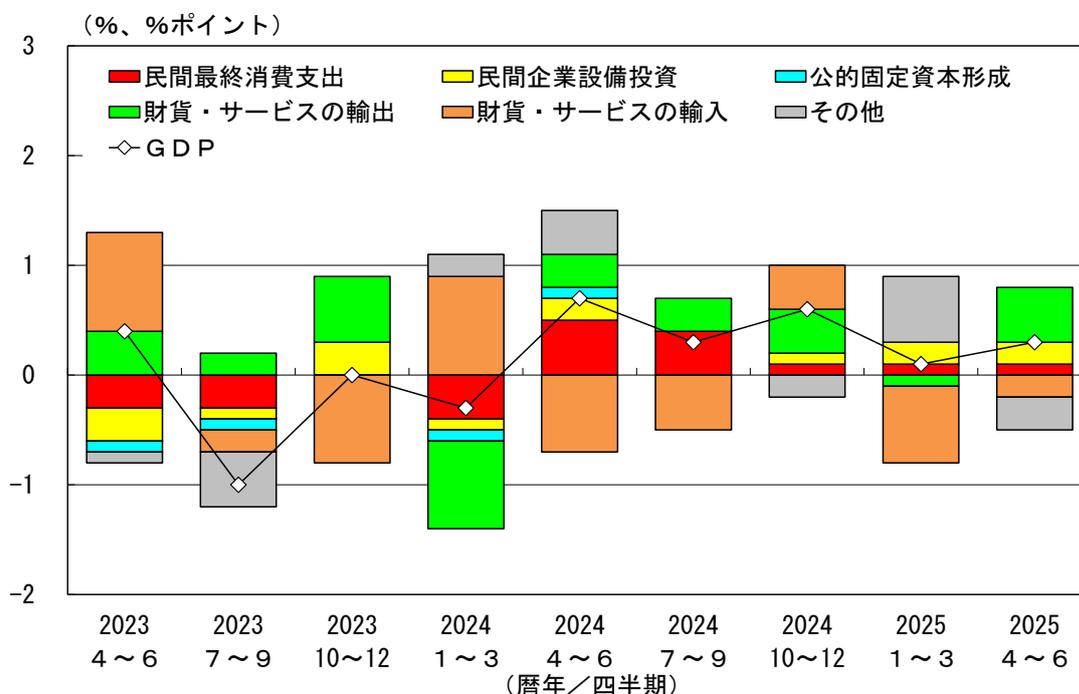
2025年4～6月期のGDP成長率（1次速報値）は、実質は0.3%（年率1.0%）、名目は1.3%（同5.1%）となり（図表1、2）、実質は5四半期連

図表1 GDPと構成要素別の成長率の推移（季節調整値、前期比(%)）

	2023 (年度)	2024 (年度)	2024 4～6	7～9	10～12	2025 1～3	4～6
実質GDP	0.5	0.8	0.7	0.3	0.6	0.1	0.3
内需	(▲0.8)	(1.2)	(1.2)	(0.5)	(▲0.2)	(0.9)	(▲0.1)
民間最終消費支出	▲0.4	0.8	0.9	0.7	0.1	0.2	0.2
民間住宅投資	0.7	▲0.4	1.5	0.8	▲0.1	1.4	0.8
民間企業設備投資	▲0.8	2.0	1.2	0.1	0.5	1.0	1.3
民間在庫品増加	(▲0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.3)	(0.6)	(▲0.3)
政府最終消費支出	▲0.8	1.3	1.0	0.0	0.2	▲0.5	0.0
公的固定資本形成	▲0.4	0.8	2.5	0.1	▲0.8	0.1	▲0.5
外需	(1.3)	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲0.2)	(0.8)	(▲0.8)	(0.3)
財貨・サービスの輸出	3.1	1.7	1.1	1.3	1.9	▲0.3	2.0
財貨・サービスの輸入	▲2.7	3.4	3.1	2.0	▲1.5	2.9	0.6
名目GDP	4.7	3.7	2.2	0.7	1.3	1.0	1.3

(注) 内需、外需、民間在庫品増加の数値は実質GDPへの寄与度。
(出所) 内閣府「2025年4～6月期四半期別GDP速報（1次速報値）」

図表2 実質GDP成長率（季節調整値）と需要項目別寄与度



(注1) GDPは前期比(%)、他はGDPへの寄与度(%ポイント)。
(注2) その他は民間最終消費支出、民間企業設備投資、公的固定資本形成、財貨・サービスの輸出、財貨・サービスの輸入を除く各項目の寄与度の和として計算した。
(出所) 内閣府「2025年4～6月期四半期別GDP速報（1次速報値）」

続のプラス成長となった²。ただし、実質の内訳を見ると、輸出（前期比2.0%）はある程度伸びた一方、民間消費（前期比0.2%）の伸びは弱く、実質成長率全体も小幅な伸びにとどまっている。

2. 年初の政府経済見通しより内外需の見通しが弱まった年央試算

今回のGDP速報に先立つ8月7日に公表された「令和7（2025）年度内閣府年央試算」（以下「年央試算」という。）³を確認すると、2025年度のGDP成長率は、物価高や米国の関税措置・世界経済の成長鈍化等の影響があるものの、賃上げを始めとする所得の増加や各種政策効果が経済を下支えするというシナリオの下で、実質（2024年度実績0.8%→2025年度0.7%）、名目（同3.7%→同

図表3 2025年度の官民の経済見通し

	政府経済見通し	年央試算	シンクタンク見通し
	1/24	8/7	8/13
対前年度比増減率(%)			
実質GDP	1.2	0.7	0.5
内需	(1.3)	(0.9)	(0.8)
民間最終消費支出	1.3	1.0	0.7
民間企業設備投資	3.0	1.8	1.7
公的固定資本形成	▲1.0	▲1.3	▲0.2
外需	(▲0.0)	(▲0.2)	(▲0.3)
財貨・サービスの輸出	3.6	1.2	1.3
財貨・サービスの輸入	3.6	2.0	2.8
名目GDP	2.7	3.3	3.2
GDPデフレーター	1.5	2.6	2.7
消費者物価指数	2.0	2.4	2.7

（注1）政府経済見通しは出所①の、年央試算は出所②の2025年度見通し。シンクタンク見通しは出所③における各社の2025年度見通しの平均値（小数点第2位で四捨五入）。

（注2）内需、外需の数値は実質GDPへの寄与度。

（注3）シンクタンク見通しのGDPデフレーターは、名実成長率の差として算出。

（注4）消費者物価指数は、シンクタンク見通しは生鮮食品を除く総合指数。他は、総合指数。

（出所）①「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2025.1.24閣議決定）、②内閣府「令和7（2025）年度内閣府年央試算」（2025.8.7）、③日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」（2025.8.13）

3.3%）ともに、前年度と同程度の伸びを見込んでいる（図表3）。

なお、この年央試算と1月24日閣議決定の「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（以下「政府経済見通し」という。）を比較すると、民間消費（政府経済見通し1.3%→年央試算1.0%）、民間設備投資（同3.0%→同1.8%）、輸出（同3.6%→同1.2%）など主要項目の見通しが引き下げら

² 2025年1～3月期は、内閣府「2025年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」（2025.6.9）ではマイナス成長だったが、今回の速報で遡及改定されプラス成長となった。

³ 年央試算は、年央時点で得られる最新の経済動向を踏まえ、内閣府として当年度及び翌年度の経済の姿を試算・公表するものである。

れた結果、実質GDP（同 1.2%→同 0.7%）は 0.5%ポイント程度下方修正されている。年央試算では、米国の相互関税に関して7月 22 日（米国時間）の日米合意を前提としており、政府経済見通し公表以降の米国による関税措置などの影響も反映されている。

また、年央試算の結果と民間シンクタンクの平均的な見通しと比べると、民間消費（年央試算 1.0%、シンクタンク見通し 0.7%）が若干強気であるが、実質GDP（同 0.7%、同 0.5%）の見通し含め、全体的に大きな違いは見られない（図表 3）。この点を踏まえると、図表 3 の出所資料では民間シンクタンクの先行き景気についてのシナリオは記載されていないが、所得増による景気回復という方向性については、官民で一致していると思われる。なお、「シンクタンク見通し」における輸出は、7月下旬に米国との関税交渉が合意したことから、7月調査（0.0%）と比べ8月調査では大きく上方修正されている。

3. 先行き経済のポイント：プラスの実質賃金上昇率は実現・定着するか

今回のGDP速報を踏まえ、先行き経済について、日米間の関税問題が企業収益に及ぼす影響の不確実性が減少したと見られる中で、政策対応などを背景として実質賃金がプラスの伸びへたどり着き、それが定着するか、という点について考える。

（1）賃金の現状：春闘好調でも実質賃金上昇率のプラス転化は実現せず

まず、賃金上昇率のデータを見ると、単月ベースの名目・実質の賃金上昇率は、いずれも2025年2月から5月までは伸び幅の減少が続いていたことから、移動平均⁴は名目・実質ともに足下で伸びの勢いが鈍化している（図表 4）。本稿執筆時点で最新の6月には、単月ベースの伸びが拡大（実質は伸びのマイナス幅の縮小）したが、一年前の2024年6月と比べると、消費者物価指数の上昇幅が拡大している（2024年6月3.3%、2025年6月3.8%）⁵ことに加え、名目の伸び幅が低い（2024年6月4.5%、2025年6月2.5%）ことから、実質の伸びは一時的にもプラスには届いていない（同1.1%、同▲1.3%）。

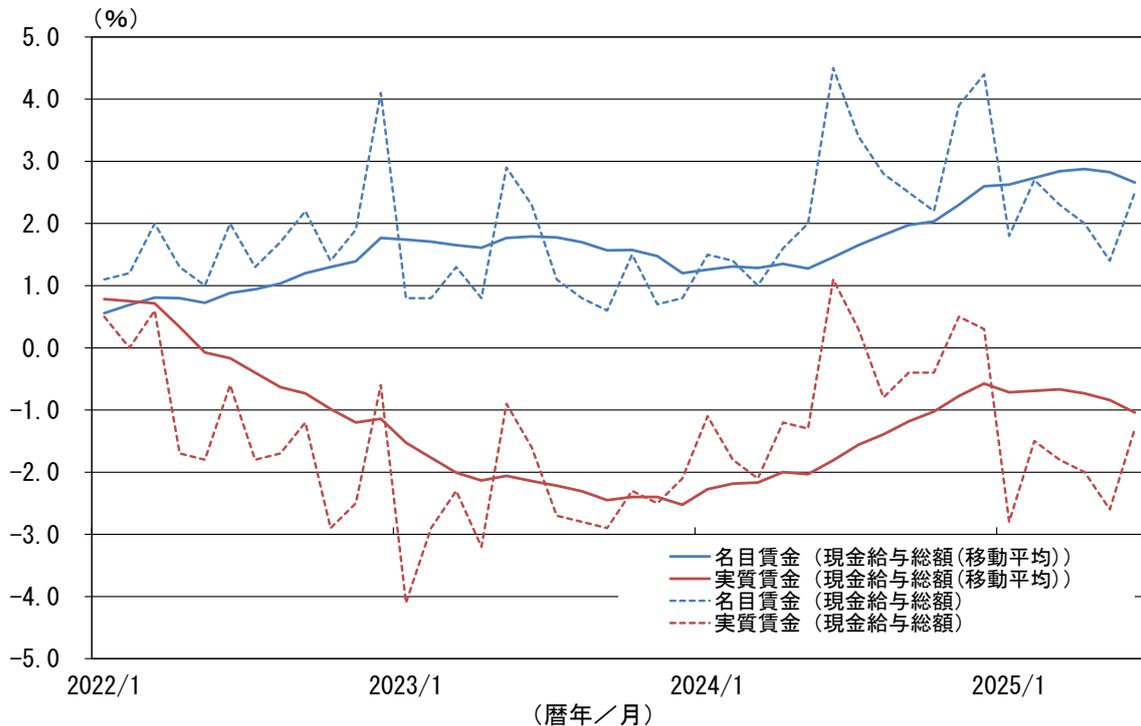
名目の伸び幅が低いことは、昨年を超える賃上げとなった春闘の結果⁶と比

⁴ 単月の上昇率（前年同月比）の後方12か月移動平均値。

⁵ この数字は、消費者物価指数のうち、毎月勤労統計において賃金の実質化に用いられる「持家の帰属家賃を除く総合指数」であり、図表6の数字とは一致しない。

⁶ 2025年春闘における賃上げ率は、全体では5.25%、中小組合では4.65%と、2024年（全体5.10%、中小組合4.45%）を上回る結果となった（連合「昨年を上回る賃上げ!～2025 春季

図表4 賃金上昇率（現金給与総額）の推移



(注) 「名目賃金（現金給与総額）」、「実質賃金（現金給与総額）」は各賃金指数（事業所規模5人以上）の伸び率（前年同月比）。それぞれの「(移動平均)」については脚注4参照。
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

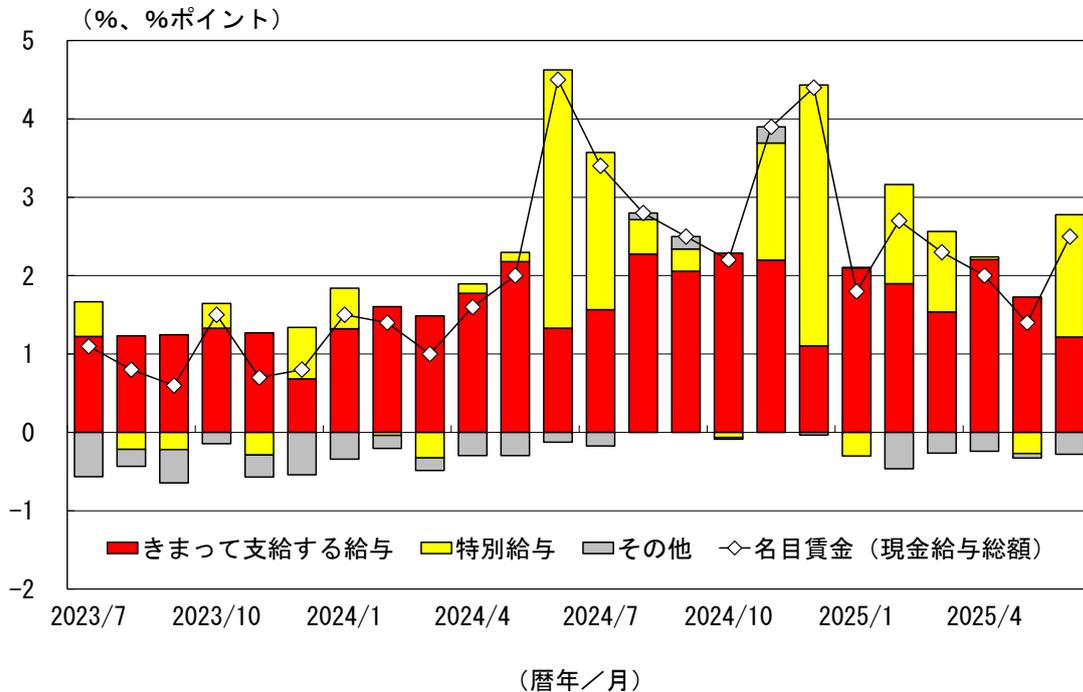
べると整合的でないように思われるが、より細かく名目賃金の状況を見ることで整理できる。図表4で描画した「現金給与総額」の内数であり、ボーナスなどを含まず基本給や超過労働手当などを対象とした「きまって支給する給与」は、2024年は堅調に推移しており、2025年6月も一年前の2024年6月と比べて名目の伸び幅は遜色ない水準にある（2024年6月2.1%、2025年6月2.1%）。一方、同じく「現金給与総額」の内数である「特別に支払われた給与」（ボーナスなどが該当）は、相応の差が生じている（2024年6月7.8%、2025年6月3.0%）⁷（図表5）。この点については、2024年に高水準の賃上げを反映して

生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～（2025.7.3）<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/2025/yokyu_kaito/kaito/press_no7.pdf>、連合「33年ぶりの5%超え！～2024 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～」（2024.7.3）<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/2024/yokyu_kaito/kaito/press_no7.pdf>）。

⁷ 厚生労働省「毎月勤労統計調査」では、参考資料として、「共通事業所による前年同月比の参考提供」を行っている。共通事業所とは、前年同月分及び当月分ともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、調査対象事業所の変更による賃金上昇率への影響を除去できる（厚生労働省毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会「毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会 報告書」（令

実額が大きく伸びた分、2025年の伸び率が鈍ったとの指摘が見られている⁸。

図表5 名目賃金上昇率（寄与度分解）の推移



(注1) 名目賃金は前期比(%)、他は名目賃金への寄与度(%ポイント)。

(注2) きまって支給する給与、特別給与は、名目賃金上昇率のうち一般労働者分の寄与。なお、「きまって支給する給与は、所定内給与と所定外給与(いずれも一般労働者分)の名目賃金上昇率の寄与度の和として計算した。

(注3) その他は、名目賃金上昇率から、きまって支給する給与、特別給与の寄与度を差し引いた値として計算した。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

(2) 物価の現状：食料品価格上昇が続き物価は高止まり

次に、実質賃金の算出式の分母である物価上昇率(消費者物価指数(CPI)、前年同月比)の推移を見ると、代表的な4指標のうち、最もカバレッジの大きい総合指数は伸びの勢いこそ鈍化しつつあるが、本稿執筆時点で最新の6月時点でもまだ3%台と高い水準を維持している。コア指数は鈍化の兆しが見え始めた段階に過ぎず、コアコア指数は伸び幅の拡大が見られ、2025年4月以降は3%台で推移している(図表6)。

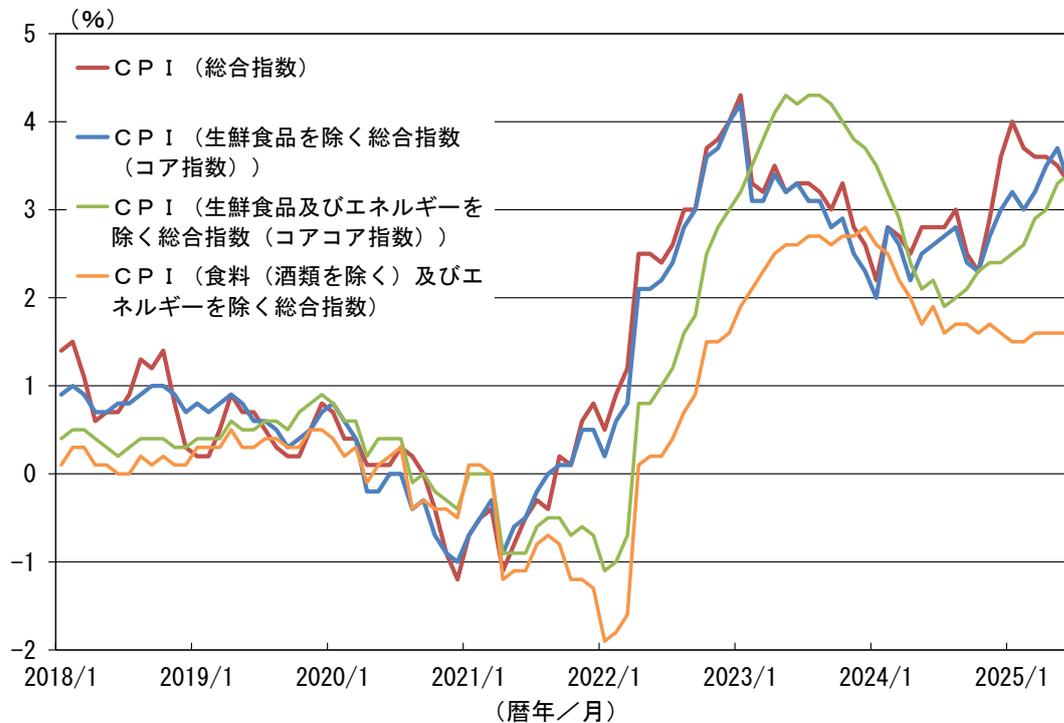
一方、これらの3指標とは対比的に、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数の伸びは、2%に満たない水準で推移し続けている。この指数と

元.9.6)。共通事業所ベースで見た2025年6月の特別給与の伸びは4.0%と、同月のCPIの伸び(総合指数3.3%、図表6)よりも高い。

⁸ 日本経済新聞夕刊(2025.8.6)。

コアコア指数との対比からは、米など（生鮮食品以外の）食料価格の上昇が、全体的な物価上昇圧力につながっていることが分かる。

図表6 CPIの推移



(注) CPIは前年同月比。
(出所) 総務省「消費者物価指数」

(3) 実質賃金の先行き1：高関税率が定着する中で賃上げ余力低下への懸念

(1) 及び(2) で見た現状を踏まえ、実質賃金の先行きを考える。第一に、実質賃金の算出式の分子である名目賃金については、春闘が2024年よりも高い賃上げとなったことから（脚注6参照）、2025年は名目賃金の上昇がある程度は進んでいくことが期待される。米中の関税交渉の最終的な合意は見られていないものの、我が国やEUと米国との合意が既になされていることを踏まえると、これまでと比べて企業収益に及ぼす影響の不確実性が減少したと見られる。

ただし、米国との交渉の合意は、我が国にとって第二次トランプ政権発足後の追加的な関税措置による影響が軽減しただけである点には注意が必要である。現時点では、①自動車大手の利益が大きく押し下げられる見込みであること⁹、

⁹ 日米政府の合意で車関税は27.5%から15%に縮小するが、自動車大手7社が開示した26年

②日米関税交渉の合意前後で影響を受ける企業数はあまり変わらない可能性があること¹⁰、③米国の関税措置全体で我が国のGDPは0.2~0.6%程度押し下げられると見込まれること¹¹、など小さくない影響が示唆されている。米国の相互関税が多く、地域に発動された中で、世界経済への下押し圧力は軽視できないだろう。

また、今回合意した関税措置が継続するにつれ、全てを価格転嫁できない場合には輸出企業を中心に我が国企業の収益への影響も継続するので、賃上げにも負の影響を与えかねない。

(4) 実質賃金の先行き2：物価上昇は弱まるか

実質賃金の算出式の分母である物価について、CPIコア上昇率の見直しを確認すると、2025年度は、年央試算2.4%、日銀2.7%程度、民間シンクタンク2.7%と、ともに2024年度(2.7%)とほぼ同水準での推移を見込んでいるが、2026年度については、年央試算1.9%、日銀1.8%程度、民間シンクタンク1.8%程度と2%を下回るという見直しとなっている¹²。日銀は、この見直しの中で、足下の食料品価格上昇の影響は減衰し¹³、成長ペース鈍化などの影

3月期通期の米関税の影響額は計2.7兆円にのぼり、営業利益合計(業績予想を未定とする日産自動車除く6社)を単純比較で36%押し下げる(日本経済新聞電子版(2025.8.8))<<http://www.nikkei.com/article/DGKKZ090542630X00C25A8DTB000/>>。

¹⁰ 帝国データバンク社が8月1日~5日にトランプ関税(相互関税15%等)による影響などについて、企業へアンケート調査を実施したところ(有効回答企業1,184社)、関税交渉の合意前(6月)に行った調査と比べ、短期的にマイナスの影響があると答えた企業(6月40.7%→8月37.7%)、中長期的にマイナスの影響があると答えた企業(6月44.0%→8月42.9%)の割合に大きな変化は見られなかった(帝国データバンク「トランプ関税(相互関税15%等)に関する企業アンケート」帝国データバンクHP(2025.8.7))<<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20250807-trump-tariffs202508/>>。

¹¹ 内閣府は、相互関税と自動車関税15%により、米国の関税措置により実質GDPは0.3~0.4%程度下押しされるとしている(加藤財務大臣兼内閣府特命担当大臣閣議後記者会見の概要(令和7年8月8日(金曜日))<https://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20250808.html>)、日本経済新聞(2025.8.8)。

一方、民間シンクタンクは、米国の関税強化措置の2025年度の我が国経済への影響度合いについて、回答数33のうち、13名が▲0.4%以上▲0.2%未満、12名が▲0.6%以上▲0.4%未満と回答している(日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2025.8.13))。

¹² 日銀は、「経済・物価情勢の展望」(2025年7月)における政策委員見通しの中央値。民間シンクタンクは、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(2025.8.13)における各社の平均値(小数点第2位で四捨五入)。

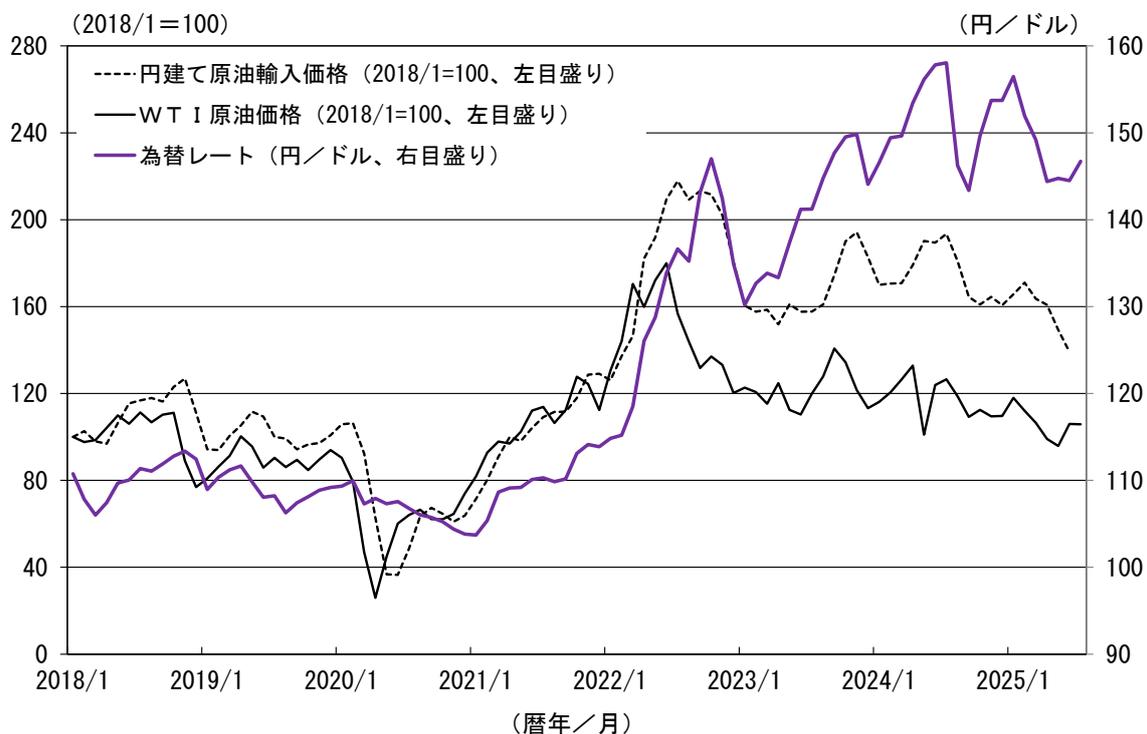
年央試算における2026年度の値は「参考試算」であり、同年度のマクロ経済を考えるための機械的試算とされている(内閣府「令和7(2025)年度内閣府年央試算」(2025.8.7))。

¹³ なお、内閣府「令和7年度 年次経済財政報告」(令和7年7月)によると、随意契約による政府備蓄米の売渡しについては、①2025年6月に入って以降、その価格抑制効果が表れ始めたが、②政府備蓄米が含まれる複数原料米(ブレンド米)はCPIの調査対象外である。そのため、CPI統計にはその直接的な効果は現れていない。

響を受けて物価の基調的な上昇率が伸び悩むものの、その後は人手不足を背景に賃金の伸び率が高まり、物価は緩やかに上昇するという構図を描いている。

なお、日銀は、今後の為替相場の変動や国際商品市況の動向、およびその輸入物価や国内価格への波及を、物価が上振れ・下振れする可能性があるリスク要因として指摘している。足下では、円安・エネルギー高へ向かっているわけではないが（図表7）、今後、そうした動きが急激に進むならば、物価の伸びが中々減衰しない可能性も考えられる。

図表7 為替レートと原油価格の推移



(注) 為替レートは対ドルレート（月中平均）。円建て原油輸入価格とWTI原油価格は、2018年1月を100とした。

(出所) NEEDS “Financial Quest”、世界銀行より作成

4. おわりに

ここまで見たように、足下では、春闘は昨年を超える賃上げとなったことから、名目賃金のうち、基本給や超過労働手当などの部分では昨年と遜色ない水準の伸びを示している。しかし、ボーナスの伸びが2024年よりも弱まり、食料品価格の上昇などを背景に物価が上昇する中で、昨年のような一時的な実質賃金上昇率のプラス化すら実現には至っていない。

先行きについては、春闘の結果を踏まえると、ある程度は賃上げが進むことが期待され、物価についても、日銀は、足下の食料品価格上昇の影響が減衰し、

上昇が緩やかになると見込んでいる。民間シンクタンクの実質賃金伸び率の平均的な見通しを、8月13日公表の日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」を用いて計算すると、2025年度は0.07%、2026年度は0.83%となっており¹⁴、名目賃金の伸び幅が堅調に推移する一方、インフレ圧力の軽減に伴い、実質賃金の伸びが緩やかに拡大するという見通しとなっている。

ただし、物価については政府・日銀・民間シンクタンクのいずれも伸びが減衰すると見ている一方、賃金については、米国との交渉合意により第二次ランプ政権発足前よりも高い関税率が定着し、全てを価格転嫁できない場合には輸出企業を中心に我が国企業の収益への影響も継続するので、賃上げにも負の影響を与えかねないことを踏まえると、プラスの実質賃金上昇率の達成・定着がスムーズに進むかどうかは分からない。特に、現時点では落ちついているが、再び円安やエネルギー高が進むような場合には、物価上昇が更に進み、プラスの実質賃金上昇率の達成時期がずれ込むことも考えられる。

(内線 75035)

¹⁴ 実質賃金上昇率を名目賃金上昇率（2025年度2.72%、2026年度2.61%）と物価上昇率（2025年度2.65%、2026年度1.78%）の見通し（いずれも平均値）の差として計算。